

第1回経営発達支援計画事業評価委員会 会議録

- 1 招集通知 平成31年 1月24日（木）
- 2 開催日時 平成31年 2月21日（水） 午後1時30分～午後2時45分
- 3 開催場所 瀬戸内市商工会2階会議室
- 4 出席者 8名
委員長 福池 幹夫（商工会副会長）
副委員長 福崎 勇（商工会副会長）
内部委員 山口 卓男（地域振興事業委員会委員長）
神坂 俊規（地域振興事業委員会副委員長）
藤井 雅司（経営支援事業委員会副委員長）
岡部 峯子（女性部長）
外部委員 頓宮 忍（瀬戸内市商業観光課長）
欠 席 石田 茂樹（経営支援事業委員会委員長）
内藤 国光（青年部長）
- 5 議長 福池 幹夫
- 6 協議事項
 - （1）平成31年度事業の実施状況報告について
 - ①平成30年度経営発達支援計画に基づく実施事業・進捗状況
 - ②伴走型小規模事業者支援推進事業による取り組み
 - （2）平成31年度実施事業計画の骨子（案）
 - （3）その他
- 7 議事の運営要領及び議案別審議の結果

午後1時30分、事務局（石井事務局長）が第1回経営発達支援計画事業評価委員会を開会する旨を宣し、続いて、福池委員長が挨拶を行った。

<挨拶要旨>

- ・「経営発達支援計画」は本年度、5か年計画の4年目の年である。
- ・4年間、経営発達支援計画に基づく「小規模事業者のための伴走支援」を「伴走型補助金」を活用しながら、実施してきた。

- ・本委員会は「経営発達支援計画」に基づき取り組んだ事業の「正確な評価」、さらに効果的に推進するための「協議」を経て、理事会に提案していくことが役割である。
- ・翌年度は本計画仕上げの最後の年であるとともに、さらなる5年間の経営発達支援計画を策定し、更新申請する年である。
- ・本委員会の協議が反映され、進められることになるので、慎重審議をお願いする。

続いて、事務局（石井事務局長）は委員構成について説明し、委員会規程第6条の規定により、福池委員長に議長就任を求めた。福池委員長は議長に就任し、協議に入った。

福池議長は「①平成30年度経営発達支援計画に基づく実施事業・進捗状況」について事務局に説明を求めた。事務局（松本）は資料1に基づき説明した。

福池議長は意見を求めた。

<発言要旨>

福崎副委員長：全般的に数値目標は達成しているように思える。

事務局（松本課長）：計画策定等の中核的な事業についてはほぼ目標を達成している。一方で、支援需要が低かった事項においては不十分な実績である。

続いて、福池議長は「②伴走型小規模事業者支援推進事業による取り組み」のうち、「経営支援事業」について事務局に説明を求めた。事務局（松本課長）は資料2及び資料3に基づき説明した。

福池議長は意見を求めた。

<発言要旨>

福池議長：支援件数としては特段多いわけではないが、海外への取引が成立する等、支援成果は大きい。

福崎副委員長：それなりの成果は感じられる。

福池議長：これからは東南アジアへの販路拡大は重要である。国内は人口減少等により需要が減退する中で、東南アジアは大きく経済成長しており需要の拡大が見込まれる。また、メイドインジャパンの信頼性は高く、販路として魅力がある。こうした小規模事業者の支援は会員メリットとしても大きい。

福崎副委員長：東京での展示会出展は2年続けての実施か？また、来年度はどうするのか？

事務局（松本課長）：2年連続の取り組みである。続けて出展することで、①「1回目の出展における課題を対策し、2回目に挑戦することで効果的に成果を上げることができる。」、②「2度続けて出展する事業者が初めて出展する事業者とノウハウを共有し、支援するネットワークを構築することができる。」、が期待できる。さらに、支援者側も支援ノウハウを蓄積し支援スキルの向上につながった。

支援者スキルの向上により、翌年度以降も連合会の実施事業、その他の施策を活用しながら、一定の販路開拓支援は行える。また、経営発達支援事業の各事業をバランスよく展開し、支援対象のすそ野を広げるためにも、来年度は展示会出展事業を実施しない予定である。

藤井委員：専門家にばかり依存することなく、職員が活躍できる場として、職員によるセミナーなどを開催してはどうか。

事務局（松本課長）：経営革新の個別相談会や補助金活用の個別相談会を職員のみで行っている。職員が対応することで柔軟な開催が実現できている。また、こうした取り組みの幅を拡げていくよう努めたい。

藤井委員：補助金は5年で見直されるものが多く、困った経験がある。商工会においてはこうしたことがないよう動向を注視してほしい。

神坂委員：展示会出展成果はどのように集計したもののか。

事務局（松本課長）：展示会出展の9月から12月末までの各月末日で調査した実績である。調査期間が短期のため実績は出にくい。実際、昨年度の出展実績が半年以上先に出てきている例も少なくない。

神坂委員：実績については出展事業者により大きく幅があると感じる。

続いて、福池議長は「②伴走型事業のうち、地域振興事業」について事務局に説明を求めた。事務局（石原課長）は資料4に基づき説明した。

福池議長は意見を求めた。

<発言要旨>

山口委員：瀬戸内市婦人協議会に調査協力いただいているが、虫明など協議会のない地域もあるため、その地域が反映されていない。

藤井委員：大型小売店は非会員事業所が多い。会員事業所が主体の小規模店舗にメリットがある施策を講じることが必要なのではないか。

福池議長：本アンケート調査は実態を把握するためのものである。具体的な施策を検討するにあたり小規模店舗の配慮等考慮していきたい。

藤井委員：商店街がなくなるなど町が変わってきている。小規模店舗が継続していくための施策はないものか、気になっている。

福崎副委員長：商工会も協議し何か手を打つ必要はある。

頓宮委員：こうしたアンケートは基礎資料となる。基礎資料がなければ、動向を把握することができない。市内の現状把握のために非常に有効である。この資料をどう活用していくかが重要である。

福池議長：こうした調査事業は知恵を出しながら続けていきたい。

神坂委員：どのように婦人協議会に依頼したのか。

事務局（石原課長）：協議会長に直接依頼した。

続いて、福池議長は「平成31年度実施事業計画の骨子（案）」について事務局に説明を求めた。

事務局（松本課長）が「経営発達支援事業」について、事務局（石原課長）が「地域活性化事業」についてそれぞれ、資料5に基づき説明した。

福池議長は意見を求めた。

<発言要旨>

福池議長：経営発達支援計画が最後の年であるが、その後、伴走型補助金はどうなるのか。

事務局（松本課長）：経営発達支援計画は来年度更新申請することとなります。更新が認定されなければ伴走型補助金は活用できません。更新には課題と改善策を盛り込む必要があり、事務局でも内容を検討している。

事務局（石井事務局長）は閉会のあいさつを福崎副委員長に求めた。福崎副委員長は閉会のあいさつを述べ、会議は終了した。